

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	3,837,561	3,559,609	実質収支比率	5.9	9.6	
市町村名		東村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,707,458	3,383,388	経常収支比率	86.8	87.2	
							財源超過	×	歳入歳出差引	130,103	176,221	(※1)	(87.1)	(87.8)	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	27,538	12,685	標準財政規模	1,742,166	1,697,491	
							近畿	×	実質収支	102,565	163,536	財政力指数	0.13	0.13	
人口		令和2年国調(人)	1,598	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-60,971	-23,965	公債費負担比率	15.1	13.6	
		平成27年国調(人)	1,720				過疎	○	積立金	81,768	93,751	健全化判断比率			
		増減率(%)	-7.1				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令和06.01.01(人)	1,733	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	1,712	第1次	308	384	指数表選定	○	実質単年度収支	20,797	69,786	実質公債費比率	8.5	8.4	
		令和05.01.01(人)	1,752		35.8	41.2							将来負担比率	-	-
		うち日本人(人)	1,736	第2次	99	117									
		増減率(%)	-1.1		11.5	12.5									
		うち日本人(%)	-1.4	第3次	454	432									
面積(k㎡)		81.75			52.7	46.3			基準財政収入額	218,670	218,020	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/k㎡)		20						基準財政需要額	1,650,467	1,622,420					
世帯数(世帯)		725						標準税収入額等	278,112	279,197					
								経常経費充当一般財源等	1,633,338	1,598,146					
								歳入一般財源等	2,198,364	2,355,771					
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,731,817	2,876,899				
	市区町村長	1	7,000		一般職員	59	170,687	2,893	うち公的資金	2,631,131	2,750,979				
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,078,886	2,154,501				
	教育長	1	5,320		うち技能労務職員	3	7,905	2,635	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	議会議長	1	2,600		教育公務員	3	8,858	2,953	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,160		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,829	16,829				
	議会議員	6	2,010		合計	62	179,545	2,896	積立金現在高	1,854,159	1,772,391				
									減債基金	424,923	424,923				
									その他特定目的基金	708,695	754,616				
一般会計等の一覧															
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険特別会計		(4)		簡易水道事業特別会計							
			(3)	後期高齢者医療保険特別会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	224,845	5.9	224,845	12.0	普通税	224,845	100.0	-
地方譲与税	13,966	0.4	13,966	0.7	法定普通税	224,845	100.0	-
利子割交付金	23	0.0	23	0.0	市町村民税	59,250	26.4	-
配当割交付金	304	0.0	304	0.0	個人均等割	2,077	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	336	0.0	336	0.0	所得割	49,840	22.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,551	2.5	-
地方消費税交付金	35,454	0.9	35,454	1.9	法人税割	1,782	0.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	150,293	66.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	73,919	32.9	-
自動車取得税交付金	125	0.0	125	0.0	軽自動車税	8,282	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	7,020	3.1	-
自動車税環境性能割交付金	1,426	0.0	1,426	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	2,146	0.1	2,146	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	181	0.0	181	0.0	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	181	0.0	181	0.0	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	1,597,799	41.6	1,457,817	77.7	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,457,817	38.0	1,457,817	77.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	139,982	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	1,876,605	48.9	1,736,623	92.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	9,365	0.2	-	-	合計	224,845	100.0	-
使用料	62,168	1.6	7,516	0.4				
手数料	8,593	0.2	286	0.0				
国庫支出金	685,019	17.9	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	131,450	3.4	131,450	7.0				
都道府県支出金	312,113	8.1	-	-				
財産収入	4,739	0.1	-	-				
寄附金	111,545	2.9	-	-				
繰入金	182,994	4.8	-	-				
繰越金	176,221	4.6	-	-				
諸収入	67,112	1.7	3	0.0				
地方債	209,637	5.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,237	0.2	-	-				
歳入合計	3,837,561	100.0	1,875,878	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	56,633	1.5	-	56,633	
総務費	991,116	26.7	186,411	519,231	
民生費	602,066	16.2	1,162	315,015	
衛生費	271,964	7.3	-	167,697	
労働費	81	0.0	-	81	
農林水産業費	249,195	6.7	29,646	122,365	
商工費	582,395	15.7	416,276	94,293	
土木費	76,450	2.1	14,015	55,238	
消防費	86,450	2.3	-	86,450	
教育費	329,430	8.9	-	295,286	
災害復旧費	96,834	2.6	-	23,240	
公債費	364,844	9.8	-	332,732	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,707,458	100.0	647,510	2,068,261	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,340,519	36.2	1,044,447	1,019,544	54.2
人件費	765,494	20.6	661,698	639,133	34.0
うち職員給	331,253	8.9	283,443	-	-
扶助費	210,181	5.7	50,017	47,679	2.5
公債費	364,844	9.8	332,732	332,732	17.7
元利償還金	364,844	9.8	332,732	332,732	17.7
うち元金	354,719	9.6	322,607	322,607	17.1
うち利子	10,125	0.3	10,125	10,125	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,622,595	43.8	968,432	613,794	32.6
物件費	683,552	18.4	400,360	299,257	15.9
維持補修費	28,297	0.8	18,607	4,965	0.3
補助費等	483,213	13.0	342,355	204,564	10.9
うち一部事務組合負担金	165,139	4.5	155,339	99,474	5.3
繰出金	208,692	5.6	125,342	105,008	5.6
積立金	218,841	5.9	81,768	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	744,344	20.1	55,382	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	647,510	17.5	32,142	-	-
うち補助	625,582	16.9	10,214	-	-
うち単独	21,928	0.6	21,928	-	-
災害復旧事業費	96,834	2.6	23,240	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,707,458	100.0	2,068,261	-	-

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

公債費負担の状況

将来負担の状況

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	8.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

※地方公営団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県東村

人	口	1,733	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	1,712	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	81.75	km ²				実	質	公	債	費	比	率	8.5	%		
歳	入	総	額	千円	3,837,561		得	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	千円	3,707,458		市	町	村	類	型			R01	I-O	R02	I-O
実	収	支		千円	102,565		(	年	度	毎				R04	I-O	R05	I-O
標	準	財	政	規	模												
地	方	債	現	在	高	千円	1,742,166										
					2,731,817	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 119/151

全国平均 0.48

沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析欄

財政力指数については、昨年度同様、0.13で類似団体平均より低い数値である。農業及び観光産業が主力の産業であるが、経営規模が小さく村税に大きな増減がないことから横ばいの状況となっている。

自主財源については、約22%で依然として低い状況であるため、引き続き村民所得の向上を図る施策を推進するとともに、収収等の収納強化を図り歳入確保に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 101/151

全国平均 93.1

沖縄県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

全国、県平均よりも低いが、類似団体内平均値より高い数値となった。また前年度と比較して0.4%低くなった。人件費が昨年度より13.2%減となったことが要因である。

公債費については年々増加傾向にあり、今後も約5年間は増加見込みである。経常的歳出の抑制に努めるとともに、特定財源の歳入獲得に努め経常収支比率の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [825,046円]

類似団体内順位 128/151

全国平均 158,103

沖縄県平均 159,531

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると約17,310円高くなった。

物件費について、1.7%増、人件費においては0.2%前年度よりも低くなった。物件費について委託料の増、人件費については、会計任用職員制度への移行により昨年度大幅増となったが今年度は横ばいの状況である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/151

全国平均 6.3

沖縄県平均 12.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能基金などによりマイナスであり、今後もこの状況が続けられるよう財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 91/151

全国平均 5.8

沖縄県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

依然として8.5と類似団体7.7の平均値を大きく上回っている。学校等公共施設の統廃合、保育所及び給食センターの指定管理制度の導入の検討が必要である。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [35.78人]

類似団体内順位 127/151

全国平均 8.32

沖縄県平均 7.69

人口1,000人当たり職員数の分析欄

依然として類似団体平均値を大きく上回っている。学校等公共施設の統廃合、保育所及び給食センターの指定管理制度の導入の検討が必要である。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [91.3]

類似団体内順位 11/151

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。近隣市町村の数値も動素しながら給与の適正化に取り組んでいる状況ではあるが、昨年度より0.1低くなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県東村

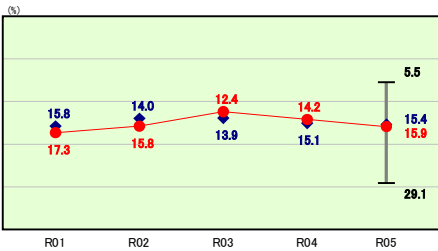
経常収支比率の分析

人口	1,733	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,712	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	81.75	km ²	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	3,837,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,707,458	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実収収支	102,565	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	1,742,166	千円			
地方債現在高	2,731,817	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

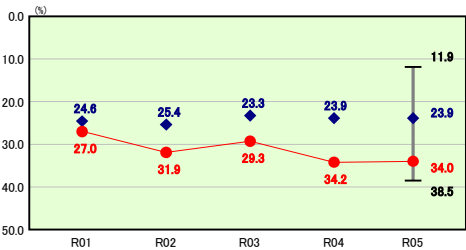


類似団体内順位 93/151 全国平均 15.2 沖縄県平均 15.0

物件費の分析欄

物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、類似団体平均と比較し、当村は保有する施設数が多いためである。現在、指定管理者制度の導入を行っている施設もあり、今後は、施設の指定管理者制度の推進をすすめ、集約化を検討する。

人件費

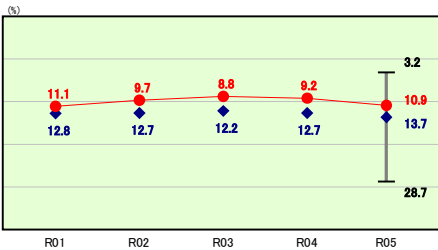


類似団体内順位 148/151 全国平均 25.5 沖縄県平均 24.7

人件費の分析欄

類似団体と比較すると給与水準は低いが、人口千人当たりの職員数が多いため高くなっている。
行財政改革への取組を通じて、学校統合等、保育所及び給食センターの指定管理導入の検討を行い、人件費抑制に努める。

補助費等

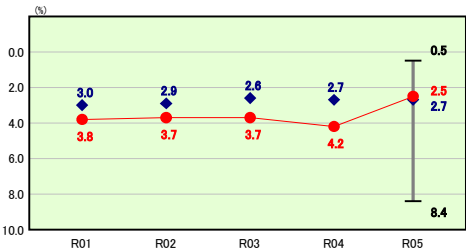


類似団体内順位 47/151 全国平均 10.7 沖縄県平均 8.9

補助費等の分析欄

10.9%と昨年度比で1.7%の増となった。昨年度より増となったが、引き続き補助金を行っている団体等について補助金を交付するのが適当か、審査委員会等で審査し、た補助額の見直しについて検討する。

扶助費

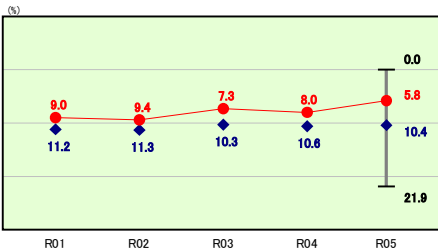


類似団体内順位 87/151 全国平均 13.2 沖縄県平均 17.0

扶助費の分析欄

昨年度決算額211,037千円から今年度決算額210,181千円となり、0.4%減となった。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

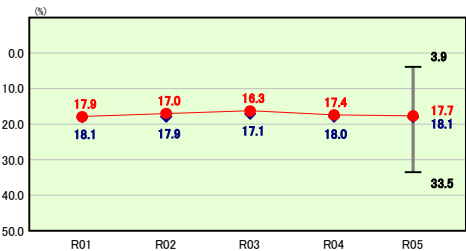


類似団体内順位 20/151 全国平均 12.6 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄

前年度比で0.2%減となっているが、依然、維持補修費の割合が高く、公共施設や農道、村道の修繕が主な要因であり、今後は、施設の長寿命化及び集約化等を検討するなど計画的な整備修繕が必要である。

公債費

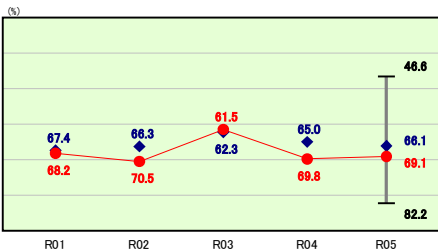


類似団体内順位 71/151 全国平均 15.9 沖縄県平均 13.2

公債費の分析欄

平成24年度より沖縄振興特別推進交付金事業の活用により、年々増加傾向にある。今年度は昨年度より0.3%増となっている。今後は定住促進住宅、公営住宅の整備も実施予定となっており、さらに増が見込まれる。
事業実施に当たり、実施年度の平準化、高率補助事業の活用等で地方債の発行を抑えるとともに、交付税措置で有利な過疎対策事業債を有効

公債費以外



類似団体内順位 100/151 全国平均 77.2 沖縄県平均 77.0

公債費以外の分析欄

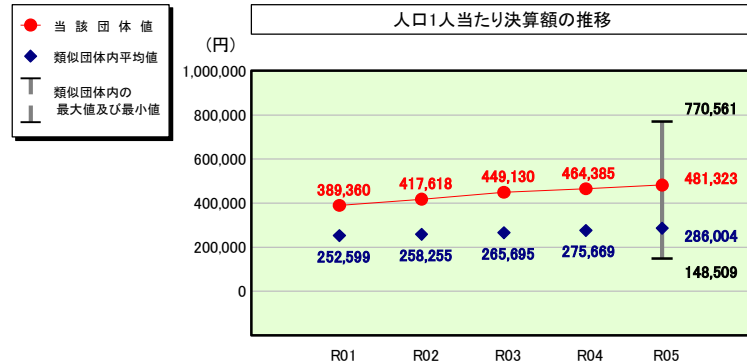
前年度から0.7%減となっている。増えている要因として普通建設事業費と繰出し金の増が大きな要因である。今後も増となっている人件費については構成比21%と高いため、単純労働職員の退職による不補充、給食センター等の指定管理導入の検討を行い抑制に努める。
また、簡易水道事業等の特別会計への繰出金については、浄水場の拡張機能工事等も予定されており、例年大きくなっているため、水道料金等受益者負担の見直しを検討する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

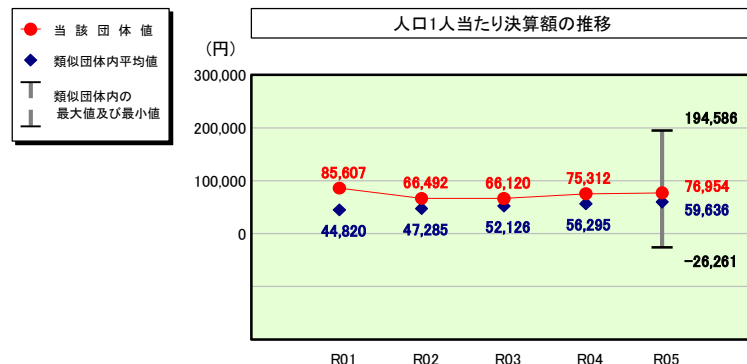
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	765,494	441,716	243,450	81.4
一部事務組合負担金(補助費等)	82,861	47,814	36,828	29.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,575	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,316	19,224	11,862	62.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,647	-
▲退職金	▲ 47,539	▲ 27,432	▲ 13,358	105.4
合計	834,132	481,323	286,004	68.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.78	24.25	11.53
ラスパイレス指数	91.3	95.4	▲ 4.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

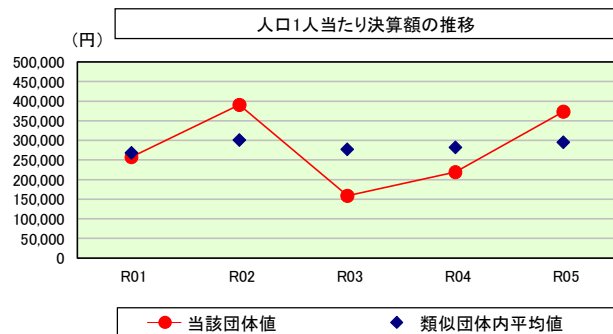
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	364,844	210,527	167,387	25.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	39,064	22,541	34,589	▲ 34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,175	5,294	2,508	111.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,525	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 32,112	▲ 18,530	▲ 7,489	147.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 247,609	▲ 142,879	▲ 138,932	2.8
合計	133,362	76,954	59,636	29.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	454,567	257,691	▲ 65.7	268,375	▲ 1.2	▲ 64.5
うち単独分	22,703	12,870	▲ 79.2	119,602	1.5	▲ 80.7
R02	676,630	390,890	51.7	301,035	12.2	39.5
うち単独分	305,639	176,568	1,271.9	154,376	29.1	1,242.8
R03	273,609	158,983	▲ 59.3	277,467	▲ 7.8	▲ 51.5
うち単独分	8,218	4,775	▲ 97.3	128,378	▲ 16.8	▲ 80.5
R04	384,099	219,235	37.9	282,256	1.7	36.2
うち単独分	38,568	22,014	361.0	145,453	13.3	347.7
R05	647,510	373,635	70.4	295,341	4.6	65.8
うち単独分	21,928	12,653	▲ 42.5	137,402	▲ 5.5	▲ 37.0
過去5年間平均	487,283	280,087	7.0	284,895	1.9	5.1
うち単独分	79,411	45,776	282.8	137,042	4.3	278.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県東村

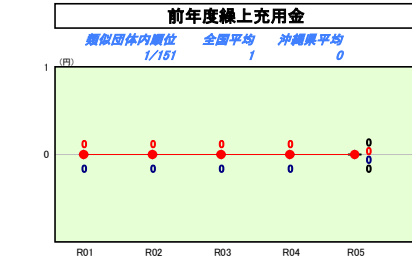
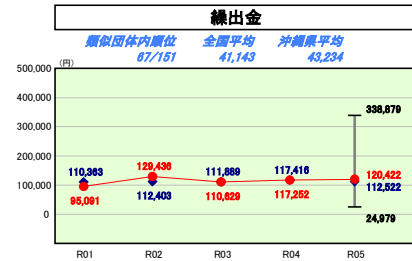
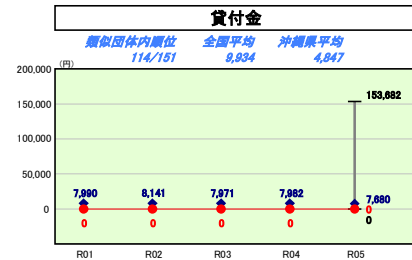
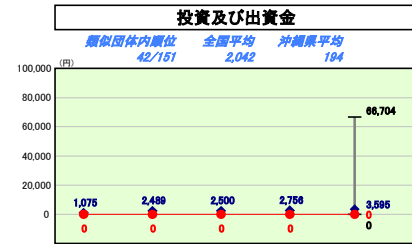
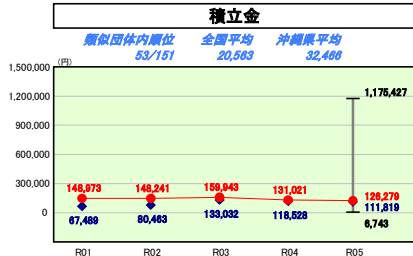
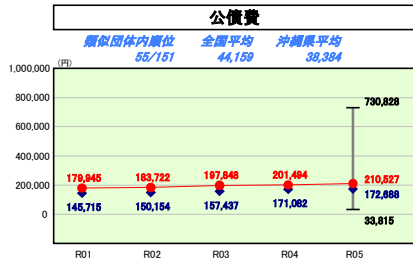
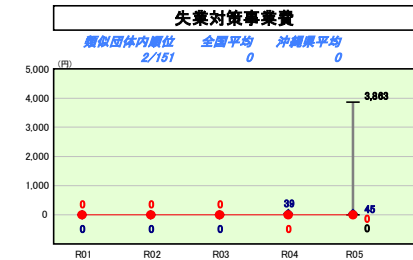
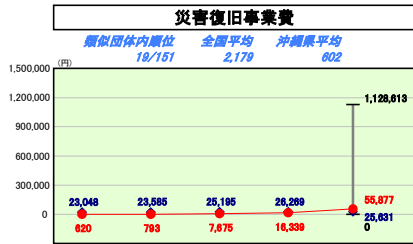
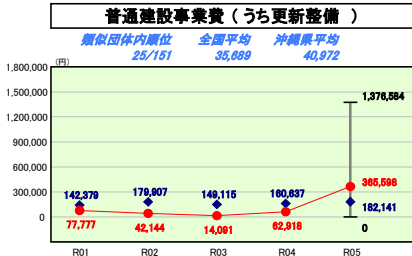
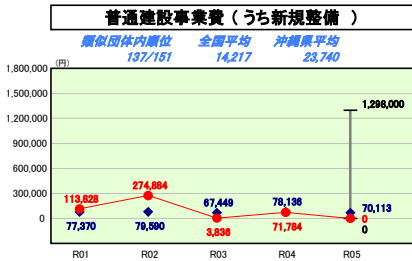
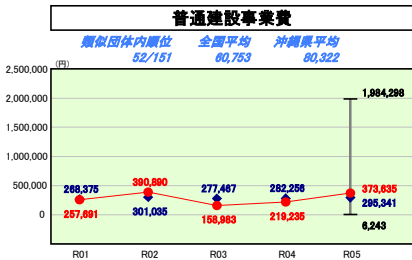
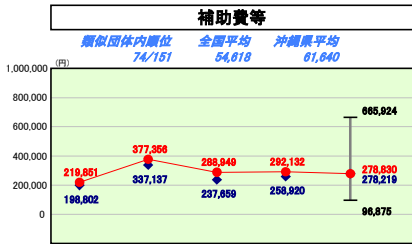
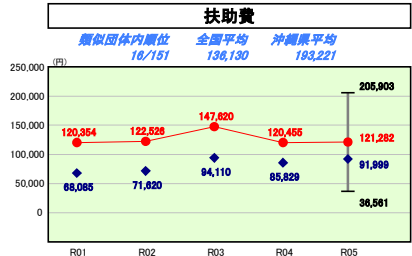
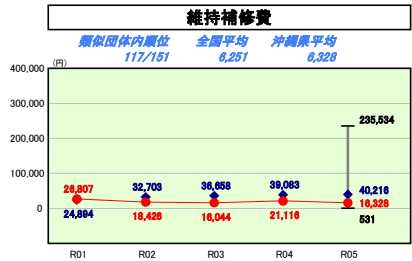
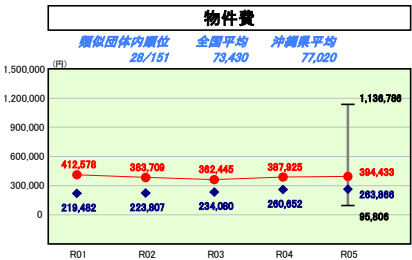
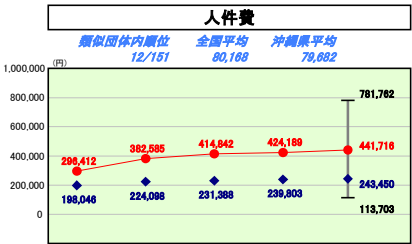
人	口	1,733	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
	うち日本人	1,712	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	81.76	km ²	実	質	公	債	負	担	比	率	8.5	%		
歳	入	3,837,561	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	3,707,458	千円	市	町	村	類	型		R01	I-O	R02	I-O	R03	I-O
実	質	収	支	102,565	千円	(	年	度	毎	R04	I-O	R05	I-O		
標準	財政	規	模	1,742,166	千円										
地方	債	現	在	2,731,817	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本村は、人口が1,701人（令和7年1月1日）と少ないことから、住民一人当たりのコストは2,180千円（歳出総額÷人口）となっておりほとんどの指標で類似団体を上回っている。

特に人件費、物件費、扶助費については、類似団体平均値を大きく上回り増加傾向にある。扶助費については、障害福祉サービスにかかる多額の費用等（令和5年度扶助費計210,181千円）他、物件費については、前年度より（3,907千円）増額したが、全国、県平均より大幅増となり、一人当たりコストが394千円台となり類似団体（263千円）を大きく上回る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県東村

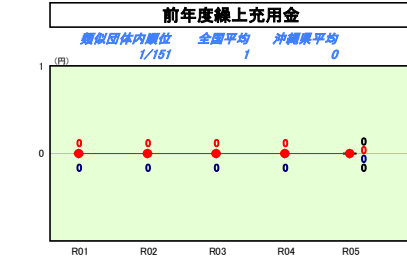
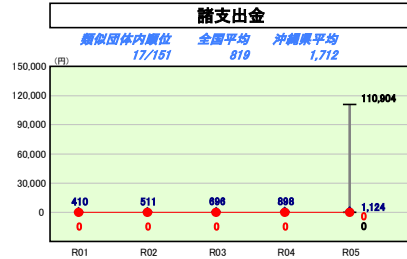
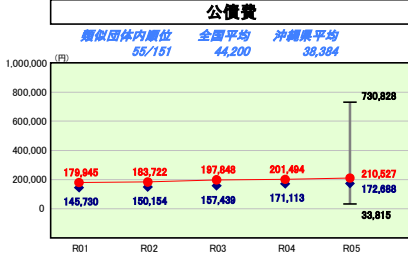
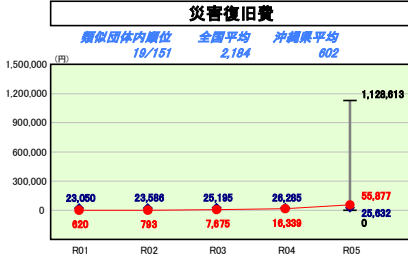
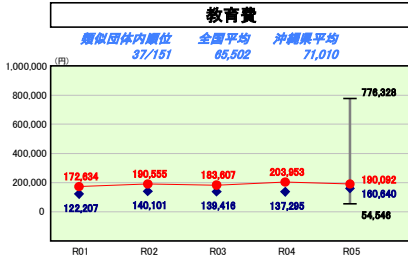
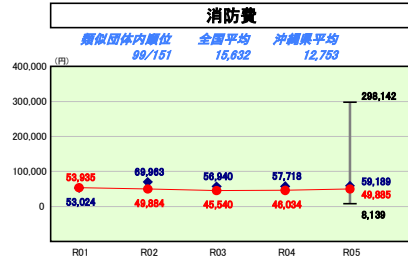
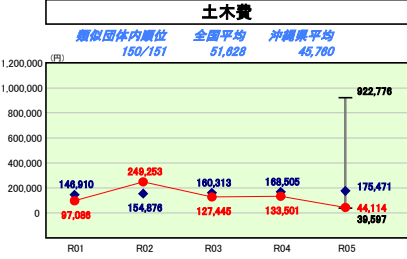
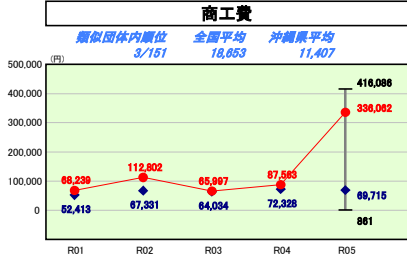
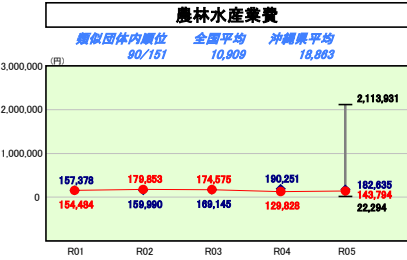
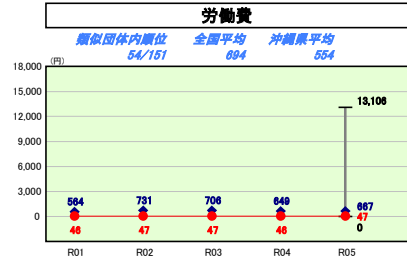
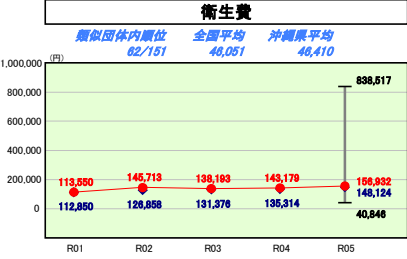
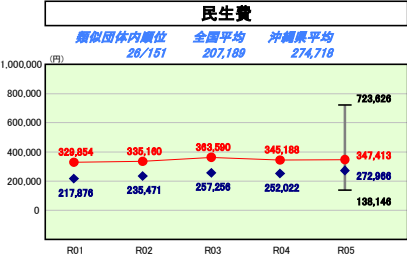
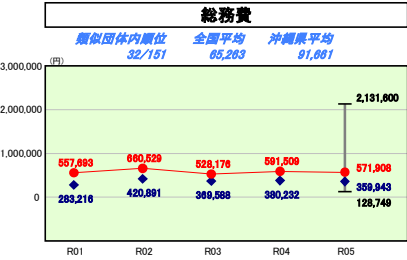
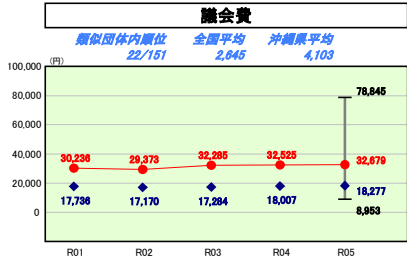
人	口	1,733人(06.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		1,712人(06.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積		81.76km ²	実	質	公	債	費	比	8.5	%
入 総 額		3,837,561千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳 出 総 額		3,707,458千円	市	町	村	類	型		R01 I-O	R02 I-O
実 収 支		102,585千円	(年 度 毎)						R04 I-O	R05 I-O
標準財政規模		1,742,186千円								
地方債現在高		2,731,817千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

ほとんどの項目で類似団体及び全国平均より上回る結果となっている。公債費について、平成29年度まで類似団体よりも下回っていたが平成30年度より類似団体を上回った。今年度、商工費が366,062千円と昨年度より248,499千円増となっているのはヒルギルの遊歩道の更新工事が要因と考えられる。

今後も、沖縄振興特別推進交付金事業や新たな定住促進住宅、産業支援住宅の整備や公営住宅の建替整備計画があり、さらに増となる見込みである。

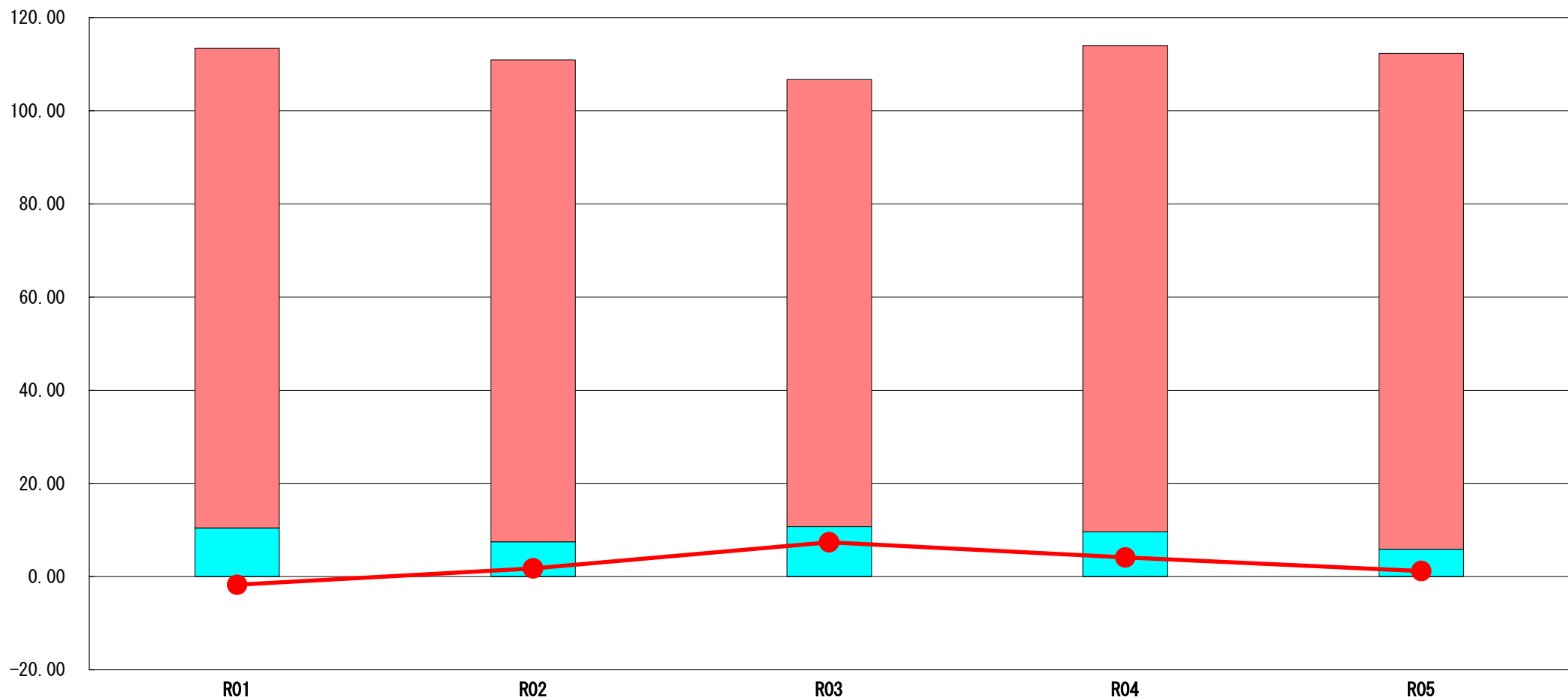
令和9年度まで公債費が3億円台で推移するため、新たな施設整備については先送りや施設の集約化等を検討し事業を実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

沖縄県東村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		103.03	103.45	95.97	104.41	106.43
実質収支額		10.42	7.49	10.72	9.63	5.89
実質単年度収支		▲ 1.76	1.77	7.37	4.11	1.19

分析欄

財政調整基金については、R5年度決算で、基金の取り崩しはなかったため、トータルでは81,768千円の増となった。標準財政規模比でみると106.43％と依然として高い水準を維持している。

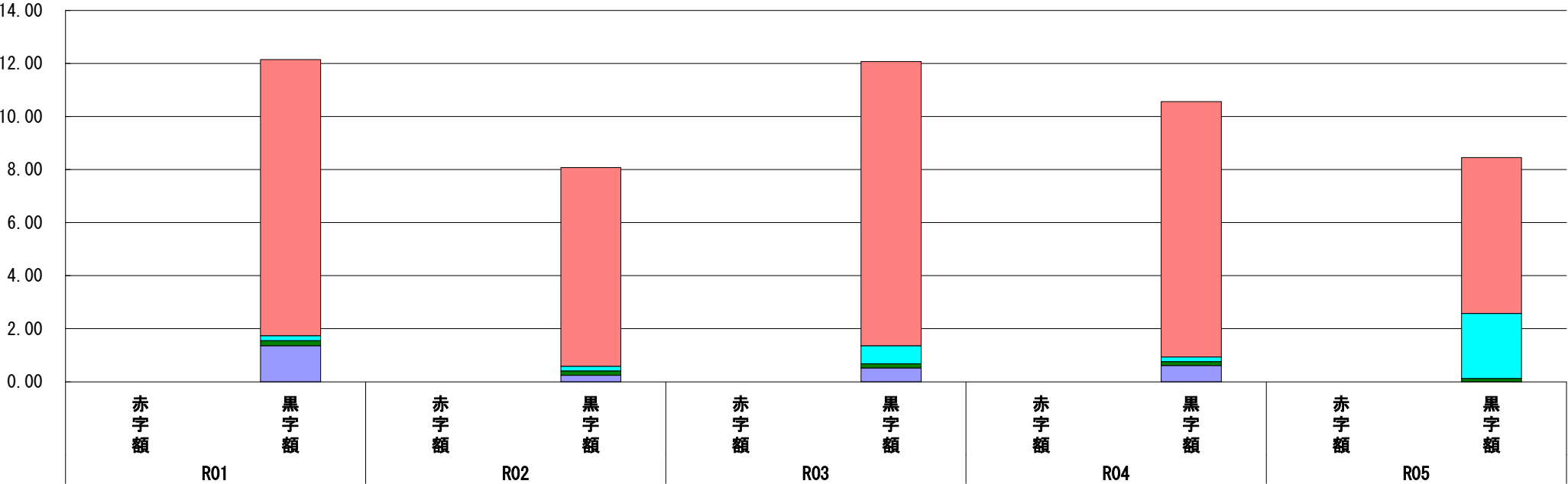
今後、公債費が令和9年度まで増加傾向にあり、財源不足が予想されるため基金の取り崩しを判断し、起債を伴う事業についても適正化どうか慎重に判断していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

沖縄県東村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	10.41	7.48	10.71	9.63	5.88
	簡易水道事業特別会計	0.19	0.18	0.68	0.17	2.45
	後期高齢者医療保険特別会計	0.19	0.17	0.16	0.14	0.12
	国民健康保険特別会計	1.36	0.24	0.52	0.62	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字であるが、毎年一般会計からの多額の繰入により運営を行っている状況である。

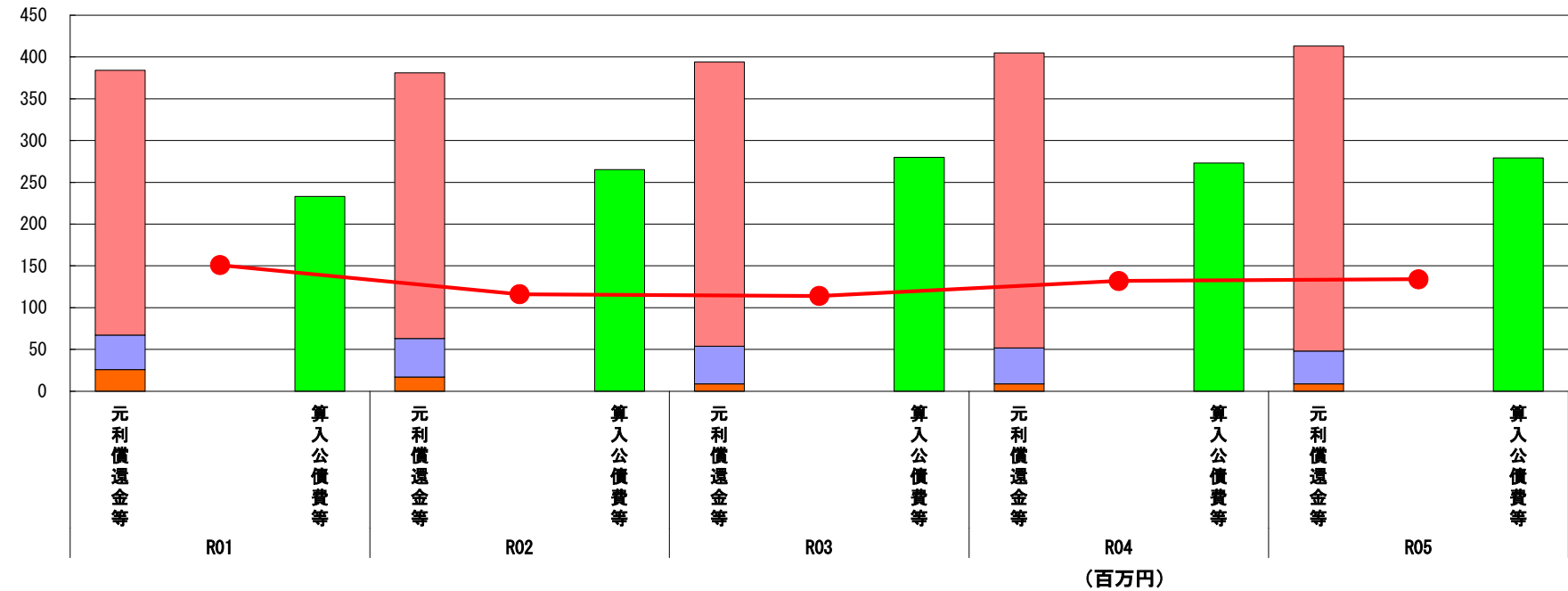
特に簡易水道事業特別会計については、毎年多くの繰出金を出しており、令和5年度についても105,175千円の繰出しとなった。今後も水道施設の維持管理及び施設の拡張における費用増が見込まれるが、繰出金を抑制できるよう料金改定の検討も必要となる。国民健康保険特別会計についても令和5年度52,320千円と繰出しとなり、年々増加傾向にある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県東村

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		317	318	340	353	365
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		41	46	45	43	39
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	17	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		233	265	280	273	279
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		151	116	114	132	134

分析欄
公債費については、村営団地建替事業や定住促進住宅整備等の継続実施で増加傾向にあり、令和9年度までは300百万円代で推移する。公債費比率についても、令和3年度9.3%、令和4年度8.4%、令和5年度8.5%と高止まりとなっている。償還額が減少する時期に合わせ、施設整備を行い公債費の平準化を図る必要がある。また、交付税措置で有利な過疎対策事業債を最大限活用する。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

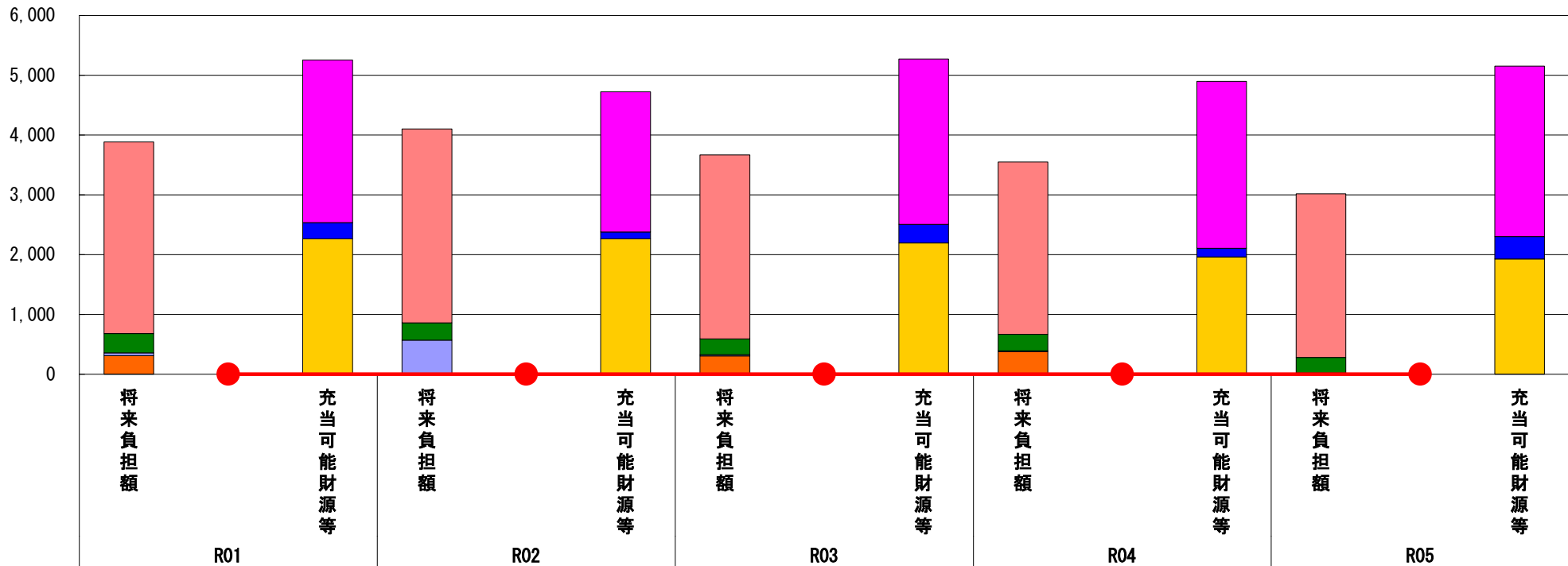
分析欄
満期一括償還地方債の借入は利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県東村

(百万円)



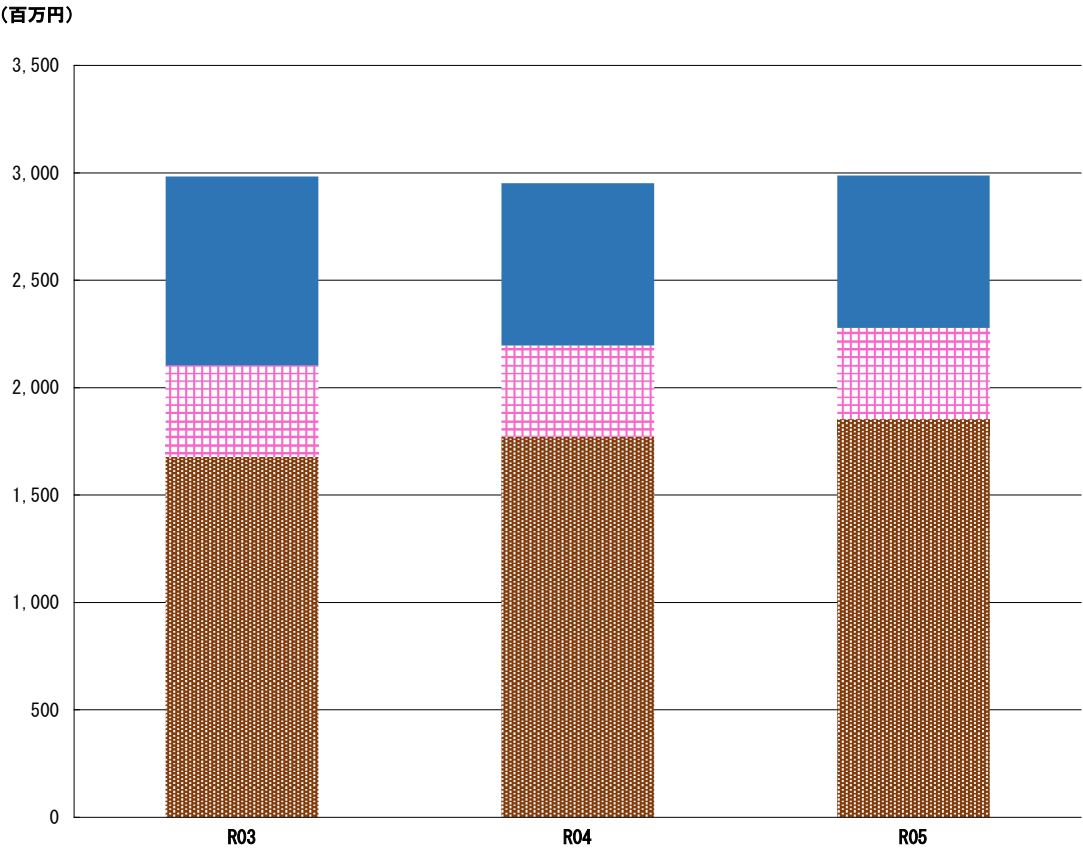
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,201	3,240	3,074	2,877	2,732
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		326	290	262	276	261
	組合等負担等見込額		45	571	21	16	9
	退職手当負担見込額		311	-	308	378	11
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,719	2,344	2,768	2,791	2,851
	充当可能特定歳入		271	116	311	148	370
	基準財政需要額算入見込額		2,263	2,263	2,193	1,959	1,929
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,370	▲ 622	▲ 1,605	▲ 1,352	▲ 2,137

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高は年々増加傾向にあるが、充当可能基金が十分にある事、また地方債の借入は普通交付税で基準財政需要額に算入される過疎債を主に活用していることから、将来負担比率の分子のマイナスとなっている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1, 679	1, 772	1, 854
減債基金		425	425	425
その他特定目的基金	東村基本財産積立基金	203	203	203
	東村水源基金	285	216	196
	東村ふるさとづくり応援寄附基金	192	141	129
	東村地域福祉基金	89	89	89
	東村ふるさと基金	38	38	38
	基金残高合計	2, 983	2, 952	2, 988

令和5年度	沖縄県東村
基金全体 (増減理由) 水道施設の修繕により多額の費用を要した為、一般会計からの繰出金へ充当のための水源基金の取り崩し（20,100千円）のほか、ふるさと納税寄付の増額等により全体では36,000千円増となっている。 (今後の方針) 今後は、老朽化がすすむ公共施設の維持費用の増が見込まれるため、基金の取り崩しが多くなると予想される。計画的な公共施設の維持補修、立替え等の場合は集約化等を十分検討する。	
財政調整基金 (増減理由) 前年度剰余金 81,768千円を積み立て、取り崩し等もなかったため、約81,768千円増となった。 (今後の方針) 新規事業の実施にあたり、公債費率の推移をみながら地方債の発行に代えて、基金の取り崩しを判断する	
減債基金 (増減理由) 増減なし。 (今後の方針) 財政調整基金と同様に、整備事業の実施にあたり公債費率の推移をみながら地方債の発行に代えて、基金の取り崩しを判断する	
その他特定目的基金 (基金の用途) 東村基本財産積立金： 将来の財産運営に資する。 東村水源基金： 本村の産業振興及び生活環境等の整備 東村人材育成基金： 村のスポーツ、文化の振興及び人材の育成 東村地域振興基金（振興基金、福祉基金）： 地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る事業の実施他 (増減理由) 東村水源基金： 水道施設修繕により一般会計から水道会計への繰出し金へ20,100千円の取り崩しによる減。 東村ふるさとづくり応援寄付基金： 一般財源事業へ121,920千円を取り崩しによる減 (今後の方針) 東村ふるさとづくり応援寄付金： 年度ごとに全額を横立てし、下記の事業実施及びふるさとづくり応援寄付に係る費用分を取り崩し充当する。 ①産業の振興 ②自然環境の保全 ③教育・文化活動の充実	